

ふじのくに多文化共生推進基本計画（案）【概要版1/2】

計画の基本的な考え方

静岡県の多文化共生を取り巻く現状や社会情勢の変化、静岡県多文化共生推進基本条例の趣旨を踏まえて、外国人県民を含めた全ての県民が安心して暮らし、活躍できる多文化共生社会の実現を目指す。

基本目標・施策の柱

基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、相互に理解し合い誰一人取り残されることなく、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができると多文化共生社会の実現を目指す。

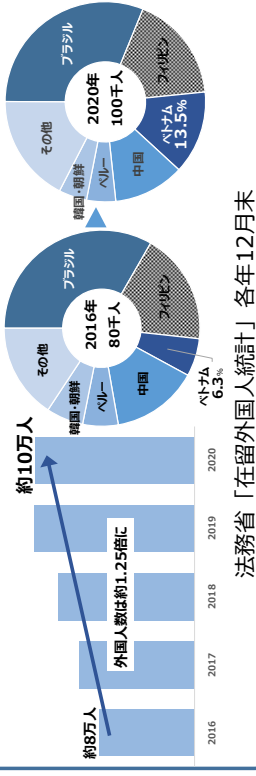
計画期間

2022年度から2025年度（4年間）

社会情勢の変化

（2016年から2021年まで）

- 外国人県民数の増加や属性等の変化
外国人県民数1.25倍（79,836人→99,629人）
ベトナム人数2.67倍（5,018人→13,429人）
技能実習生約4.30倍（8,694人→37,453人）
- 新型コロナウイルス感染症や自然災害の発生
- SDGs に対する意識の高まり
- 国の動き（在留資格「特定技能」の創設、政府一丸で施策推進のために「外国人材受入れ共生のための総合的対応策」決定、「日本語教育の推進に関する法律」施行、総務省「地域における多文化共生推進プラン」改訂



共通

- 1 多文化共生意識の定着
- 2 コミュニケーションの支援

安心

- 3 危機管理体制の強化
- 4 生活支援の充実

活躍

- 5 外国人の子どもの教育環境の整備
- 6 社会参画の促進
- 7 働きやすい環境の整備

推進体制・目指す姿

- 推進体制
 - 一 多文化共生推進本部、プロジェクトチーム
 - 一 市町、地域、県民、国際交流団体、NPO、ボランティア団体、企業等多様な主体が役割を果たしつつ、連携・協働



ふじのくに多文化共生推進基本計画（案）【概要版2/2】

施策の柱

共通

1 多文化共生意識の定着

- 日本人と外国人とがお互いに交流したり、異文化を学びあう機会の創出
 - －相互理解のための啓発活動の実施、企業内での共生促進、人権教育や差別防止への取組
- 地域日本語教育を通じた多文化共生の場づくりの推進

2 コミュニケーションの支援

- 「やさしい日本語」の普及・活用促進
 - －「やさしい日本語」研修、手引き・動画の活用促進
- 日本語教育体制の構築
 - －「日本語教育推進法」を踏まえた取組の充実
- 「やさしい日本語」及び多言語による情報提供
 - －ポータルサイト「かめりあ^①」を活用した情報提供の充実

安心

3 危機管理体制の強化

- 感染症、防災情報の周知、防災について学べる環境の整備
 - －防災アプリ「静岡県防災」の普及、防災講座の充実
- 防犯や交通安全対策の推進や相談体制の整備
 - －広報啓発活動の推進、手引き等の多言語化

4 生活支援の充実

- 相談体制の整備や関係機関との連携の強化
 - －「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」の充実
- 安心して医療・保健・福祉等のサービスを受けられるよう支援
 - －医療受診体制づくりの促進、保健・福祉分野における支援

活躍

5 外国人の子どもの教育環境の整備

- 就学促進、学びの継続のための指導体制確保及び充実
 - －不就学実態調査、教育支援体制の促進、夜間中学
- 進路選択やキャリア形成への支援

6 社会参画の促進

- 地域活動への参加の促進
 - －地域活動の広報啓発や先進事例の情報発信
- 留学生等が地域で活躍できる環境の整備

7 働きやすい環境の整備

- 職場内コミュニケーションの円滑化や適正な労働環境の整備
- 就業機会の確保のための就業支援や相談体制の充実

現行ふじのくに多文化共生推進基本計画

■計画期間 2018～2021年度

■基本目標
静岡県内に居住する外国人及び日本人が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

現行指標一覧

No.	施策体系		指標の種類	指標名	基準値 (2016年度)	目標値 (2021年度)	2020年度 現状値	担当局課	備考	
	基本方向	施策の方向性								
1	1 誰もが理解しあひ安心して暮らせる地域づくり	1 多文化共生意識の定着	成果指標	相互理解促進人材（外国語ボランティア等）活動件数	1,092件 (2016年度)	1,300件	488件	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標	
2			活動指標	ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	累計507人 (2017年度まで)	累計 590人	547人	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標	
3		2 危機管理対策の推進	成果指標	地域防災訓練（12月第1日曜日）に参加した外国人県民の数	1,801件 (2016年度)	2,000人	185人	危機管理部 危機対策課		
4			活動指標	外国人県民対象の防災出前講座の開催回数	-	毎年度3回	4回	危機管理部 くらし・環境部 多文化共生課		
5		3 防犯・交通安全対策の推進		成果指標	刑法犯認知件数	22,097件 (2016年)	20,000件以下	15,370件 (2020年)	警察本部	総合計画指標
6				活動指標	多言語による外国人対応訓練、招致教養、出前教養等の開催回数	10回 (2016年度)	20回	23回	警察本部	
7				成果指標	交通人身事故の年間発生件数	31,518件 (2016年)	30,000件以下	20,667件 (2020年)	警察本部	総合計画指標
8	2 誰もが快適に暮らせる地域づくり	4 外国人県民のコミュニケーション支援	成果指標	外国語ボランティアバンク登録者数	1,240人 (2016年度)	1,450人	1,444人	くらし・環境部 多文化共生課		
9			活動指標	「やさしい日本語」の使用に組み込む市町数	22市町 (2016年度)	全市町	29市町	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標	
10		5 居住・医療・保健・福祉など生活環境全般の充実		活動指標	多文化ソーシャルワーカーを育成した市町数	25市町 (2016年度)	全市町	30市町	くらし・環境部 多文化共生課	
11				活動指標	不就業実態調査・就学案内実施市町数	全市町 (2016年度)	毎年度 全市町	全市町	教育委員会 義務教育課 くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標
12				活動指標	教員の青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへの参加数（2002年からの累計）	累計118人 (2016年度まで)	累計 156人	累計 146人	教育委員会 義務教育課	
13	3 誰もが活躍できる地域づくり	7 雇用・就労環境の整備による雇用安定	活動指標	定住外国人向け職業訓練受講者数	17人 (2016年度)	100人	58人	経済産業部 職業能力開発課	総合計画指標	
14			活動指標	語学指導等を行う外国青年招致事業による活動者数	165人 (2017年度)	200人	164人	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標	
15			活動指標	外国人県民からの意見を聴取する場を設けている、市町の数	7市町 (2019年度)	13市町	11市町	くらし・環境部 多文化共生課	指標変更	
16			成果指標	外国人留学生数	2,821人 (2017年度)	5,000人	3,939人	スポーツ・文化 観光部 大学課	総合計画指標	
17			活動指標	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	249人 (2016年度)	500人	378人	スポーツ・文化 観光部 大学課	総合計画指標	
18			活動指標	日本留学フェアにおける個別相談件数	213件 (2017年度)	300件	-	スポーツ・文化 観光部 大学課	総合計画指標	

次期ふじのくに多文化共生推進基本計画

■計画期間 2022～2025年度

■基本目標
静岡県内に居住する外国人及び日本人が、相互に理解しあひ誰一人取り残されることなく安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

次期指標一覧

No.	施策の柱	指標の種類	指標名	基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	2020年度 現状値	担当局課	備考
1	1 多文化共生意識の定着	成果指標	地域日本語教育を通して多文化共生の場づくりに取り組む市町数	4市町 (2020年度)	19市町	4市町	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標
2		2 コミュニケーションの支援	活動指標	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	455件 (2020年度)	500件 (毎年度)	455件	くらし・環境部 多文化共生課
3	3 危機管理体制の強化	活動指標	外国人向けに早期避難に必要な情報を提供している市町の数	30市町 (2020年)	全市町 (2025年)	30市町	危機管理部 危機情報課 くらし・環境部 多文化共生課	
4		活動指標	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	-	毎年度10回	-	危機管理部 くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標
5	4 生活支援の充実	活動指標	かめりあによる出張相談会・専門家による相談会の開催回数	9回 (2020年)	9回 (毎年度)	9回	くらし・環境部 多文化共生課	総合戦略指標
6		活動指標	県の電話医療通訳事業により外国人患者受入環境を整備した医療機関	21医療機関 (2020年)	26医療機関 (2025年)	21医療機関	健康福祉部 医療政策課	
7		5 外国人の子どもの教育環境の整備	成果指標	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	小90.6% 中91.3% 高89.5% (2020年)	100% (毎年度)	小90.6% 中91.3% 高89.5%	教育委員会 義務教育課 高校教育課
8		活動指標	不就業実態調査・就学案内実施市町数	全市町 (2020年度)	毎年度 全市町	全市町	教育委員会 義務教育課 くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標
9	6 社会参画の促進	活動指標	外国人県民からの意見を聴取する場を設けている、市町の数	11市町 (2020年度)	19市町 (2025年)	11市町	くらし・環境部 多文化共生課	
10			7 働きやすい環境の整備	活動指標	工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	58人 (2020年度)	100人 (2025年)	58人
11		活動指標	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数（県大学課調査）	378人 (2020年度)	500人 (2025年)	378人	スポーツ・文化 観光部 大学課	総合計画指標